

流通経済大学スポーツ健康科学部設置認可申請書（概要）

I. 学部等の概要を記載した書類

事項		記入欄							備考	
設置者	学校法人日通学園									
大学の名称	流通経済大学 [Ryutsu Keizai University]									
大学本部の位置	茨城県龍ヶ崎市平畑120番地									
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法に則り、広く知識を授け人格の陶冶に努めるとともに、広く専攻分野に関する学問を研究教授し、もって産業の交流と文化の発展に寄与すべき優秀な人材を養成することを目的とする。									
申請学部等の名称	申請学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設の時期及び開設年次	所在地	・平成18年4月からの入学定員を次のとおり変更 流通経済大学 経済学部経済学科 280→250 (△30) 法学部 ビジネス法学科 150→100 (△50)	
		年	人	年次人	人					
	スポーツ健康科学部 [The Faculty of Health & Sport Sciences] スポーツ健康科学科 [The Department of Health & Sport Sciences]	4	180	—	720	学士 (スポーツ健康科学)	平成18年 4月1日 第1年次	茨城県 龍ヶ崎市 平畑120番地		
	計		180		720					
教員組織の概要	学部、学科その他の名称		教授	助教授	講師		計		専任 助手	
			専任	専任	専任	兼任	専任	兼任		
	申請分			人	人	人	人	人	人	人
		スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科		11 (11)	6 (6)	4 (3)	74 (55)	21 (20)	74 (55)	1 (1)
	計		11 (11)	6 (6)	4 (3)	74 (55)	21 (20)	74 (55)	1 (1)	
	既設分	経済学部 経済学科		9 (9)	3 (3)	2 (2)	15 (15)	14 (14)	15 (15)	—
		経営学科		3 (3)	4 (4)	3 (3)	13 (13)	10 (10)	13 (13)	
		社会学部 社会学科		7 (7)	2 (2)	2 (2)	22 (22)	11 (11)	22 (22)	
		国際観光学科		5 (5)	2 (2)	3 (3)	6 (6)	10 (10)	6 (6)	
		流通情報学部		13 (13)	3 (3)	0 (0)	6 (6)	16 (16)	6 (6)	
流通情報学科										
法学部 ビジネス法学科		9 (9)	2 (2)	2 (2)	11 (11)	13 (13)	11 (11)			
自治行政学科		9 (9)	2 (2)	1 (1)	4 (4)	12 (12)	4 (4)			
計		84 (84)	28 (28)	16 (16)	185 (185)	128 (128)	185 (185)	— (—)		
合計		95 (95)	34 (34)	20 (19)	220 (201)	149 (148)	220 (201)	1 (1)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
			人	人	人					
	事務職員		70 (70)	21 (21)	91 (91)					
	技術職員		3 (3)	— (—)	3 (3)					
	図書館専門職員		6 (6)	4 (4)	10 (10)					
	その他の職員		6 (6)	3 (3)	9 (9)					
計		85 (85)	28 (28)	113 (113)						
校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用等	計					
	校舎敷地	104,331 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	104,331 m ² (0 m ²)					
	運動場用地	39,396 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	39,396 m ² (0 m ²)					
	小 計	143,727 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	143,727 m ² (0 m ²)					
	その他	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)					
	合 計	143,727 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	143,727 m ² (0 m ²)					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用等	計					
		59,379 m ² (59,379 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	59,379 m ² (59,379 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体			
	44室	43室	9室	17室 (補助職員3名)	36室 (補助職員2名)					
専任教員研究室		申請学部等の名称		室 数		申請学部全体				
		スポーツ健康科学部		22室						
図書・設備	申請学部等の名称	図書〔外国書〕冊	学術雑誌〔外国書〕種	視聴覚資料点	機械・器具点	標 本点	申請学部全体			
	スポーツ健康科学部	30,404 [7,377] (30,404 [7,377])	33 [4] (33 [4])	184 (184)	2,398 (1,135)	0 (0)				
	計	30,404 [7,377] (30,404 [7,377])	33 [4] (33 [4])	184 (184)	2,398 (1,135)	0 (0)				
図書館		面 積		閲覧座席数		収容可能冊数		大学全体		
		4,199 m ²		600 席		336,250 冊				
体育館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		1,642 m ²		スポーツ健康センター 6,445 m ² , 柔剣道場 872 m ² 武道場 343 m ² , トレーニング場 412 m ²						
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設年度	完成年度			
		教員1人当りの研究費等	670 千円	670 千円	図書購入費	15,043 千円	1,800 千円			
		共同研究費等	3,000 千円	3,000 千円	設備購入費	200,000 千円	10,000 千円			
	学生1人当り納付金		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			1,349,000		1,060,500		1,060,500		1,060,500	
学生納付金以外の維持方法の概要			学校法人の資産運用収入をもって充当する							

既設大学等の状況	大学の名称	流通経済大学						
	学部、学科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	定員超過率	開設年度	所在地
	経済学部 経済学科	4年	280人	—	1,120人	1.19	昭和40年度	[龍ヶ崎 キャンパス] 茨城県 龍ヶ崎市 平畑120番地
	経営学科	4	150	—	600	1.20	昭和45年度	
	社会学部 社会学科	4	180	—	720	1.13	昭和63年度	[新松戸 キャンパス] 千葉県松戸市 新松戸3丁目 2-1
	国際観光学科	4	120	3年次 20	520	1.21	平成5年度	
	流通情報学部 流通情報学科	4	180	2年次 20 3年次 10	800	1.22	平成8年度	
	法学部 ビジネス法学科	4	150	3年次 10	620	1.13	平成13年度	
	自治行政学科	4	100	3年次 10	420	1.24	平成13年度	
	付属施設の概要	湯の丸セミナーハウス 長野県小県郡東部町		昭和52年10月	578㎡			
		山中湖セミナーハウス 山梨県南都留郡山中湖村		平成10年11月	694㎡			

II. 学部等の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

1 設置の趣旨及び必要性

1) 本学の建学の理念とスポーツ健康科学部設置の背景

本学は、昭和40年に我が国の国際的な経済活動の担い手を育成することを目的に、「流通経済全般に関する学問、技術を研究、教授し、もって産業界の興隆と文化の発展に寄与すべき優秀な人材を育成することを目的とする」との建学の理念を掲げ、経済学の単科大学として開学した。

開学以来、世界最大の物流企業である日本通運(株)をはじめとする産業界の広範な支援のもとに創設された経緯もあり、流通とりわけ物流の最先端の教育研究機関として産学協同、産学連携を積極的に進めるとともに「実学重視」を教育の基本方針として多くの有為な人材を輩出し、全国各地及び海外の産業界からも注目と評価を受けてきたが、昭和60年に至って検討した「流通経済大学将来整備構想」において、日本経済の発展や社会情勢の変化等を踏まえて大学として広く社会的な要請に応えていくためには流通経済学分野の教育研究は継続して一層発展させながらも、一方では地元志向の入学志願者の期待にも応えつつ地域社会への貢献という責務も果たしていくべきであるという基本理念が樹立された。

この理念に基づき、その後順次、社会学部(社会、国際観光)、流通情報学部、法学部(ビジネス法学、自治行政)を設置し、また大学院も経済学、社会学、物流情報学の3研究科(修士・博士)と法学研究科(修士)を設置して教育・研究体制の整備充実を図り、地元志向の人材養成の要望にも応える大学として、地元自治体や地域企業等において活躍する人材も多く輩出してきた。

さらにこのたび、本学の将来構想について鋭意かつ慎重に検討した結果、我が国が少子高齢化の時代を迎えて様々な問題が山積している現下の社会情勢から緊急にかつ有効な対処方策が求められている状況を踏まえ、また開学以来40余年にわたり築いてきた地域社会の信頼と要請にも応えていくことが本学の重要な責務であるとの結論に至った。

また一方では、本学ではこれまで課外活動としてのスポーツ活動やサークル活動、さらには文化活動にも大きな力を注いできており、その結果特にスポーツ活動においてアテネオリンピックへの出場選手を輩出したことをはじめ、全国大会等で優秀な成績を収めるなど、スポーツ文化の発展に大きく寄与してきたが、体育・スポーツ関係学部を持たない本学では、競技者として競技スポーツに寄与することができてもスポーツ文化全体へ寄与することには自ずと限界があった。

そこで、少子高齢化社会を迎え、スポーツの果たすべき役割が高まっている現代において、生涯にわたって豊かに生きることのできる環境づくりやスポーツ振興による医療費抑制など、様々な問題が山積している我が国全体や地域の問題解決のために寄与することが本学の使命であると考え、スポーツ健康科学部を設置するものである。

2) 設置の趣旨

これまでスポーツは、専ら「競技スポーツ」として捉えられてきた。しかし、現在のスポーツは、言語や習慣、国家等の枠組みを越えた世界共通の優れた人類文化の一つであり、スポーツを実施することによる健康の維持・増進の他、諸国民の相互理解の促進、国家間における友好と親善を深めるための異文化間コミュニケーション・ツールとして重要な文化装置としても機能している。我が国におけるこれまでのような競技スポーツ一辺倒だけでは、その限界を示したといわねばならない。

近年の我が国における社会的・経済的状況については、様々な問題が指摘されている。バブル経済崩壊後に続く経済の長期低迷は、国民の生活意識を大きく変えるだけでなく、人生観や価値観をも変える大きな要因となっている。また特に、少子高齢社会の問題は国民生活を根底から脅かすものとなり、教育や福祉の観点から今後のあるべき姿の検討がなされている。高齢社会を迎え、いか

に充実した人生を過ごすか、あるいは豊かな人生（Quality of Life）を送るかを考える契機となり、今日の高齢者における生涯学習活動の具体的な方策として生涯スポーツが脚光を浴びるようになったと理解することができる。

2000年9月にはスポーツ振興法（昭和36年6月16日制定、法律141号）の具体的な計画を記した「スポーツ振興基本計画」が文部省（現、文部科学省）より出され、その第一に生涯スポーツが挙げられている。

つまり、競技スポーツがある一定の年齢層を対象とした狭い範囲で行われるのに対し、生涯にわたってスポーツを行うことにより、健康の維持・増進を図るとともに、豊かな人生を送る手段の一つとして生涯スポーツの役割が現在ほど大きくなっている時代はないといえる。

こうした社会的・経済的要請を受けた地域行政や民間スポーツクラブなどでは、すでに高度なスポーツサービスを提供することも期待されており、そのために健康を維持・増進させるための専門的な知識を有する人材が多く求められている。（添付資料1-1、1-2、1-3）

この一方で、スポーツは人間の可能性を極限まで追求する営みであり、先端的な学術研究や芸術活動と同じく人類共通の文化といえる。この人間の可能性を極限まで追求する営みに対して、科学的な支援がなされることにより、競技力が飛躍的に向上したといえ、現在の競技スポーツは、科学とりわけスポーツ科学の支援により保証されていると言っても過言ではない。

2004年にアテネで行われたオリンピックでの日本選手の活躍は、スポーツ界のみならず、一般の人々にまで活力を与えたといってもよい。この結果は、「スポーツ振興基本計画」や「JOCゴールドプラン」（2001年6月、日本オリンピック委員会（以下、JOC））の策定及び我が国のトップレベル競技者及びチームの国際競技力向上に向けて、スポーツ科学、医学、情報の各側面から組織的・総合的な支援を実施するために国立スポーツ科学センター（東京都北区西が丘3-15-1）が開所（2001年10月）されたことによる成果ともいえる。両者はともに、我が国の国際競技力向上のためのビジョンを謳っており、我が国の早急な競技力向上の方策が求められていることから、今回の結果が残せたことは、大いに評価されなければならない。

つまり、現在ほど競技スポーツの競技力向上を科学的に理解し、確実に選手を育成できる指導者が求められている時期はないといえるのである。

最後に、スポーツは、1984年にアメリカで開催されたロサンゼルス・オリンピック大会から大きくその姿を変えるようになったといわれている。それは、スポーツの商業化の始まりである。長い間、スポーツの経済的側面は、多くの人々によって否定されてきた。しかし、当該大会で莫大な黒字を生み出して以降、世界のオリンピックに対する見方は大きく変化し、いまやスポーツ・イベントは新しい経済活動領域として多くの注目を集めるに至っている。

にもかかわらず、ドーピング問題に例を見るように、スポーツをする者だけでなく、メディアを通じてみることを楽しみにしている者をも愕然とさせる事件が後を絶たない。さらには、社会の低経済状況によって、企業スポーツの多くが廃部に追い込まれるなど、人々の楽しみが徐々に奪われつつある。

このことから、スポーツを専門的に修めるとともに、経営（マネジメント）に関する知識を有する者が大いに求められるのである。そうすることで、これらの事件は未然に防ぐことができたであろうと同時に、透明性が高く、よりエンターテインメント性の高いスポーツ・イベントを創出することにつながり、成熟した経済構造の中で新しい雇用と新しい生活の送り方を提供できるものといえる。

また、近年の学校教育における学力低下や子ども自身が抱える問題、あるいは教員の指導力の低下については、学校教育における教授方法について深く研究するとともに、実際の指導力を持った

教員が必要であるといえる。そのためには、授業を単に行うだけでなく、社会全体の動向と学校運営全体の広い視野から教育を捉えることが必要である。と同時に、授業中やスポーツ実施中の事故に迅速かつ適切に対処できることがこれからの時代には必要不可欠である。

しかし、我が国全体を見渡しても、現代社会においてスポーツは大きな期待を寄せられているにもかかわらず、新しいスポーツの時代を総合的に切り開くための学術研究や高度な指導能力を備えた人材の養成が甚だしく立ち遅れているといわねばならない。

本学スポーツ健康科学部は、以上のような現状認識を踏まえ、文化的・社会的・経済的要請に応えるべく、現代社会が抱える諸問題とスポーツの関係を視野に入れつつ、目まぐるしく変化する社会に対応した新しいスポーツの領域にチャレンジし、科学的に分析・評価できる教育を施し、社会的責務を果たすことのできる指導者を養成するために設置しようとするものである。(添付資料2)

3) 教育研究上の理念・目的

競技スポーツ現場においては、すでに技術コーチ、フィットネストレーナー、アスレティックトレーナー、メンタルトレーナー等、多面的にサポートが行われているが、今後、より広範にわたり、深いケアとサポートが必要とされてくるであろうことから、我が国の競技スポーツ界に貢献できる、高度で専門的な知識と技能を有したスポーツの指導者を養成することが急務であり、そのための教育・研究体制の整備が求められる。

また、「人間の生命の尊厳」が最も認識されなければならない時代であるという認識に立つ時、人間の限界に挑む文化的装置としての競技スポーツにおいても、当然のことながら、ドーピングによる不正によって勝利を唯一至上の目的とすることに警鐘を鳴らし、そして、ドーピングによる副作用によって生命が脅かされることを強く意識しなければならない。したがって、これからのスポーツ科学は、ドーピング問題に対しても強い意志をもって、真正面から取り組む必要がある。そのうえで、人間が営むスポーツ活動において、心理、戦術・戦略、チームワークなど人間的活動であるがゆえに対象化される課題について倫理的・道徳的、科学的視点を持って総合的に捉えていくことが求められる。

次に、我が国においては、自らスポーツを行い主体者となる「するスポーツ」に加え、1993年にプロサッカーリーグであるJリーグが開幕して以降、スタジアムやテレビあるいはインターネットなどのメディア媒体を通じてスポーツ観戦することによりスポーツ文化を享受する「みるスポーツ」や長野冬季オリンピック以降のスポーツ競技会等を直接・間接的にささえるボランティアとしてスポーツ文化を享受する「ささえるスポーツ」まで、スポーツ概念は拡大している。

こうしたスポーツ概念の拡大にメディアの果たした役割は大きく、スポーツ業界の構造を大きく変化させることになった。その結果、スポーツ興業の産業化だけではなく、スポーツ用品業（用器具の製造・販売）、スポーツ教育産業、スポーツ情報産業、スポーツ施設産業等スポーツに関連する産業が多数生起し、一つの領域にまで成長してきたといえる。また、現代のテレビの多チャンネル時代におけるソフトとしてのスポーツ番組は、これまでのドラマ制作とは異なり、制作費の削減という観点からも重要な位置を占めている。さらに、IT時代におけるインターネットは、人々の生活に欠かすことのできない重要なアイテムであり、そこで提供されるソフトとしてもスポーツは注目されている。こうした状況にもかかわらず、専門的な知識を有し、実際の現場で活躍しうる人材の養成とそのための教育・研究体制が十分に整備されているとは言い難い状況にある。したがって、国民の健全なスポーツ文化の振興を促すためにも、専門的な知識を有した人材が必要といえる。

さらに、学校教育は、少子高齢社会の到来を踏まえ、生涯学習時代に重要な教育機関として位置づけられる。加えて、少子化は既存の学校施設の教育的利用方法に再考を迫るものであり、地方分権法や指定管理者制度等の法整備をもとに、新しい考え方に基づいた、地域におけるスポーツ活動

が求められている。これは、現代のスポーツが持つ役割と責任が、従来と比較して格段に拡大していることを示すものである。教育現場や地方公共団体においてスポーツ関係業務に従事する者は、従来のようにスポーツを単に実技として捉え実践するのみでは不十分であり、広い視野と長期的な視点をもってスポーツを捉える知識と技能及び指導力を備えた教育者や専門家であることが求められてきており、これを実現するための教育・研究体制の整備が緊要である。

次には、地域からの要請に対応する点である。本学では、これまで大学の重要な責務として「地域社会への貢献を目指す」という理念に立ち、とりわけ、本学が所在する茨城県内、千葉県内などの地域からの社会的要請や地元志向の入学志願者の期待に応えるための学部・学科の設置に取り組んできた。昭和63年4月に開設した社会学部社会学科は、地域の社会福祉士の必要性からその養成に取り組むものである。また同様に、平成13年4月に開設した法学部自治行政学科では、地域の自治体公務員養成の要請を受けたものである。

また、先述した通り、我が国が少子高齢社会を迎えた現在、文部科学省の生涯スポーツ社会の実現、地域におけるスポーツ環境の整備・充実を目的とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成事業や健康寿命の延伸や健康づくりの意識向上等を目的とした厚生労働省の「健康日本21」事業および経済産業省の国民の健康サービスニーズに対応した質の高いサービス提供を目的とした「健康サービス産業創出支援事業」などの国策を受けて、茨城県や千葉県内の市町村においても関連する事業が進捗しており、それらの事業推進、目標達成のための基盤として、質の高いスポーツ指導者などの養成・人材確保がきわめて重要な課題となっている。

このため、特に、本学が所在する茨城県龍ヶ崎市や近隣地町村などから、本学にスポーツ健康科学部が開設されれば、質の高いスポーツ指導者の養成・人材確保に資するだけでなく、学生、教員の活発な活動展開によって、コミュニティスポーツの振興、地域青少年の健全育成、高齢者の健康・いきがづくり、医療費の削減、まちおこし、地域経済の活性化など、様々な面において大きなメリットが生ずるであろうと大きな期待が寄せられている。

このように、流通とりわけ物流の分野に研究と教育の特色をおいてきた本学が、スポーツを対象としたスポーツ健康科学部を設置することは、経済学、流通情報学、法学、社会学に関する専門的知識に加えて、まさに地域の要請を強く受けたものであるといえる。

さらに、本学はこれまで学生の課外活動であるスポーツ活動にも全力で取り組んできた。その結果、オリンピック選手や全国大会等で活躍する多くの学生を輩出してきたが、これまでの競技における成績は、単に選手としての結果であり、我が国のスポーツの競技力向上に果たした役割は認められるものの、指導者を養成するまでには至っていなかったことから、指導者を養成しその責務を果たすことが急務である。

以上のことから、本学スポーツ健康科学部では、我が国スポーツ界、教育界及びスポーツ関連産業界全体の健全な発展に資するという理念を掲げ、学部生全員に人命救助の基本的な救急蘇生法であるBasic Life Support（以下、BLS）や救助法に関する専門的知識を修得させ、スポーツ現場での事故や傷害等について、迅速かつ適切に対応し、責任ある行動をとることのできる人材を養成することも含めて、スポーツ健康科学を実践の場で駆使できる優れた指導者と教育者、専門的に経済活動ができる学識豊かな社会人の養成を行うことを目的とする。（添付資料3）

具体的には、まず、スポーツ健康科学に関する幅広い学問（スポーツ健康科学概論、機能解剖学、スポーツ救急教育概論、スポーツ教育学、スポーツ生理学、スポーツマネジメント、スポーツ人類学、スポーツ救急及び実習Ⅰ（救急処置））を習得させ、その後、スポーツ事象を大きく4つの領域で捉え、①競技スポーツにおける競技力向上のための研究（コンディショニング論、メンタルトレーニング論、スポーツコーチング論など）、②様々なスポーツ現場での事故や外傷等について適切

に対応でき、かつ健康づくりを推進することのできるトレーナーのための研究（ウエルネス概論、健康管理論、健康づくりと運動プログラムなど）、③新しい時代の産業を創出するため、異文化をも視野に入れた研究（スポーツメディア論、スポーツ文化論、スポーツ産業論など）、④時代に対応した教師としての資質を高めるための研究（スポーツ教育学、教材研究など）について教育・研究を行う。

4) 人材養成－卒業後の進路の見通しを踏まえて－

スポーツ健康科学部の特色として、学生全員に人命救助の基本的な救急蘇生法であるBLSや救助法に関する専門的知識を修得させ、スポーツ現場での事故や傷害等について、迅速かつ適切に対応し、責任ある行動をとることのできる人材を養成し、その上で、コース科目を履修することにより、より専門的な知識を習得することができ、それによって、卒業後の進路についての方向性が決められていく。

- ① 競技スポーツの競技力向上を図るために、スポーツ選手のコンディショニングを整え、試合に向けてメンタル面からサポートでき、そして、相手選手やチームの戦術等について分析することで、選手やチームを勝利に導くことのできる能力を有する指導者の養成を図る。

卒業後の進路には、プロスポーツの指導者、地域社会におけるスポーツクラブの指導者、社会人スポーツ（企業スポーツ）の指導者が挙げられる。

- ② 今日の少子高齢社会においては、高齢者の健康づくりのできるスポーツを実践することが大いに求められているとともに、疾病、障害を防ぐ予防的なスポーツ実践と若年齢期からのライフスタイルに合わせたスポーツ実践が重要となっている。さらに、運動不足病を解消するためのスポーツの処方が必要となっている。そこで、様々な危険因子をもつ熟年者や運動不足者に対し、情報技術を応用し個人に合った適切なトレーニングプログラムを提供することのできる能力を有する人材を養成する。

また、今後、高齢者のスポーツ事故が増大すると予想されることから、スポーツ現場における事故や傷害に対し、迅速かつ適切に対応し、責任ある行動をとることのできる人材を養成する。

卒業後の進路には、高齢者に対して適切な運動プログラムを提供するトレーナー、スポーツ・イベント等における救急員、スポーツクラブ及び公共スポーツ施設における運動実践指導者が挙げられる。

- ③ 生涯学習時代におけるスポーツ事象を「する・みる・ささえる」といった概念から捉えることによって、これまでのスポーツ環境をより充実したものにし、青少年から高齢者にいたるまでの適切な健康の維持・増進を図るとともに、それを経済活動の一領域と捉えることによって新しい産業としてチャレンジし、産業界に分け入っていくことのできる社会人を養成する。

卒業後の進路には、地方自治体のスポーツ政策立案者及び運営管理者（公務員）、スポーツ団体職員、スポーツメディア関係従事者、スポーツ関係起業者・実業家が挙げられる。

- ④ 今日、学校教育における学力低下や子どもの問題、教員の指導力の低下や社会におけるスポーツ状況を解決するためには、学校教育や社会教育における教授方法について深く研究するとともに実際の指導力を持った人材の養成が必要不可欠である。そのため、スポーツ教育全体を専門的知識と深い洞察力をもって指導することのできる能力を有する教育者及び指導者を養成する。

卒業後の進路には、学校教育における体育教師、スポーツクラブ及び公共スポーツ施設におけ

る指導者が挙げられる。

2 学部、学科の特色

1) 本学の機能とスポーツ健康科学部スポーツ健康科学科の特色

本学は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月28日）に提言されている大学の機能別分化に従って言えば、まさに「幅広い職業人養成」の役割・機能を果たしていく大学に該当する。

この度のスポーツ健康科学部の設置計画は、少子高齢化社会を迎え、生涯にわたって豊かに生きることのできる環境づくりやスポーツ振興による医療費抑制など、我が国で様々な問題が山積している現下の社会情勢に対処できる人材養成をスポーツ健康科学の教育、研究を通じて行おうとするものであり、「実学重視」を教育、研究の基本として幅広い職業人を輩出していくという本学の建学の精神を具現化していく一環であって、本学の個性・特色を一層明確化し、発展させていこうとするものである。

ちなみに、スポーツ健康科学部では、スポーツ健康科学科内に学生が自主的に選択できる4つの履修モデルとしてのコースを設定し、プロスポーツの選手、体育教師、地域スポーツ・生涯スポーツの指導者、スポーツ産業界や自治体等において大学で身につけたスポーツ経験をとおして活躍できる人材等、スポーツ健康に関連する幅広い職業人を養成することを目指している。

さらに、コース別の科目の履修のほかに、自由選択科目の枠（24単位）を利用して、履修を希望する学生が自主的に選択できる4つの副専攻（経済学、法学、社会・福祉学、観光学副専攻）を設ける。これは、本学の既設の4学部が社会科学系であるメリットを生かして、他学部の開講科目を副専攻としてまとめある履修をさせるものである。上述のとおり、4コースの設定に加えて副専攻を導入する目的は、学生が卒業後に自らの志向を生かした幅広い将来設計（選手生活終了後のセカンド・キャリアの準備も含めて）、職業選択が可能となるようにするとともに、このことにより学生が目的意識をもって勉学意欲、モチベーションを高めることができるようにすることを期待しての配慮である。

このように、スポーツ健康科学を通じて幅広く優れた職業人の養成に最大限の努力をはらっている点が、本学部・学科の個性・特色といえる。

2) 各コースの特色

スポーツ健康科学部は、スポーツ健康科学科の1学科で構成し、その分野を大きく「スポーツコーチングコース」「スポーツ救命・トレーナーコース」「スポーツマネジメントコース」「スポーツ教育コース」の4コースで括って有為な人材を養成することとする。上記の4コースは、履修モデルとして設定し、学生の科目履修時に履修指導することによって、それぞれのコースの特色を出した教育・研究を行おうとするものである。

具体的には、各コースで以下のような特色を持たせている。

「スポーツコーチングコース」・・・競技スポーツ分野で用いられてきたメンタルトレーニング論やスポーツの戦術・技術論、スポーツコーチング論、各種スポーツコーチング実技を配置して、競技スポーツの指導者に必要な専門的コーチング知識の教育研究を行う。

「スポーツ救命・トレーナーコース」・・・中・高齢者のスポーツにかかわる専門的知識（高齢者スポーツ論、障害者スポーツ論、健康管理論）と、スポーツ現場での事故に迅速かつ適切に対応できる能力を有したトレーナーを養成するスポーツトレーナー研究などを配置し、教育研究を行う。

「スポーツマネジメントコース」・・・少子高齢化に伴う社会構造の変化とスポーツの経済的側面に関する専門的知識（スポーツ文化論、スポーツと地域貢献、スポーツと経済、スポーツマネジメント研究など）を教授することを目的として配置し、教育研究を行う。

「スポーツ教育コース」・・・学校教育や社会におけるスポーツ教育において、初心者にも適切に指導することのできる教授方法を専門的に修得させ（安全教育（学校安全を含む）、体育科教育法、教職特論演習）、社会の要請に的確に応えることのできる人材を養成するための教育研究を行う。

3 学部、学科の名称及び学位の名称

1) 学部、学科の名称

質の高い競技スポーツや生涯スポーツのための指導者や体育教師が社会に求められていることは上述してきたが、これらの目的を達成するためには、これまでに多くの蓄積がなされているスポーツ科学の学問分野を修める必要がある。ここでいうスポーツ科学とは、トレーニング科学やスポーツバイオメカニクスを指す狭義の意味でのスポーツ科学ではなく、人文・社会・自然の3領域に跨る広義の意味でのスポーツ科学であり、総合科学としてのスポーツ科学のことを意味する。さらに、近年の我が国における少子高齢化は、今後もますます進展するとされる。これは、高齢者が増加することは当然の事ながら、高齢者を支える若者が減少することも意味する。つまり、医療費が増大していくにもかかわらず、税収が減少するのである。また、高齢化率が14%を超えると高齢社会と呼ばれるにもかかわらず、地域によっては、高齢化率が2015年に29%に達し、「超高齢社会」を迎えると予想されているところもある。これは、極めて現在の我が国が抱える問題として深刻であることを示すものである。そうした状況において、楽しみながら体を動かし、その結果、健康の維持・増進を図ることができるスポーツが大いに注目されている。つまり、スポーツをすることによって健康の維持・増進を図り、少子高齢社会を迎えても、「健康」な老人をつくるのが、医療費の抑制に繋がるのである。

したがって、本学では、とりわけ、スポーツの持つ機能である「健康の維持・増進」が今後の我が国の少子高齢社会に対して大きな役割を持ち、しかもスポーツによる青少年・高齢者の健康の維持・増進を図るための科目を配当し、その遂行者たる体育教師を養成することから、「スポーツ健康科学部」と称することとする。また、スポーツ健康科学部に置く学科についても同様に、「スポーツ健康科学科」と称する。

スポーツ健康科学とは、基本的にスポーツ科学に依拠しながらも、より現代社会の問題に対応した名称であり、その学問的体系は、総合科学としてのスポーツ健康科学といえる。（添付資料4）

なお、「スポーツ健康科学部」は、「スポーツ健康科学科」の1専攻をもって構成し、入学定員180人、収容定員720人とし（※）、学部の英訳名称は、日本語である「スポーツ健康科学」に対応した「The Faculty of Health & Sport Sciences」とする。また、学科の英訳名称は、「The Department of Health & Sport Sciences」とする。

学部名称	学科名称	学位名称	入学定員	収容定員
スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	学士（スポーツ健康科学）	180人	720人
The Faculty of Health & Sport Sciences	The Department of Health & Sport Sciences	bachelor (Health & Sport Sciences)		

※既存学部である経済学部より30名、法学部より50名の計80名の入学定員を新設学部であるスポーツ健康科学部に移動し、純増は100名とする。

2) 学位の名称

学位名称は、学部学科がスポーツ健康科学部スポーツ健康学科であることと、本学部がスポーツを科学的に指導することのできる指導者の養成及びスポーツによる青少年・高齢者の健康の維持・増進を図るための科目を配当し、その遂行者たる体育教師を養成することから、「学士（スポーツ健康科学）」（Bachelor (Health & Sport Sciences)）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

1) 教育課程の基本方針

本学部は、スポーツを手段として我が国の抱える諸問題を解決することを目的とし、スポーツに関わる多様な実践・専門的知識を有する有為な人材を養成することを目的としている。目的実現に至るプロセスは、スポーツのみならず社会全体の状況分析に始まり、具体的な手段を講じ、その結果を検証することになるが、それら一連のプロセスで専門的な知識や現場に応じた能力が求められる。それは、それらを実現するための能力としてスポーツ諸科学を基礎とした総合的・専門的な知識・技術として捉えることができる。

また、履修方法として Semester 制を導入し、専門科目については履修モデル形態のコース制をとる。これは授業の効率を高めるとともに、学生が卒業後の進路を視野に入れながら、それに相応しい科目を有機的に履修することを可能にしている。

2) 教育課程の構成

① 教養科目

本学は、開学以来「教養ある実業人の育成」を教育目標とし、リベラル・アーツを重視してきた。専門科目を学ぶための単なる準備教育ではなく、4年間を通じて広い視野を持ち、複雑な問題に対する探求心を養うために教養科目を重視してきた。2003年度からは教養教育の更なる充実を目指して、総合的な観点に立った「総合教養講座」を3年生以上の科目として設置した。本学部もまた、スポーツの指導、マネジメント、教育等にあたる人材にとって必要不可欠な教養を基礎的なところから徹底的に修得させることによって教養豊かな指導者あるいは実業人を養成することをねらいとしている。さらに、スポーツ科学という学問分野が、総合的性格を持っていることを鑑みて、教養科目全体を総合的な観点から問い直し、本学部独自の教養科目を設ける。これまで他学部で配当してきた教養科目「憲法Ⅰ・Ⅱ」、「現代文章論Ⅰ・Ⅱ」、「外国語演習Ⅰ・Ⅱ」、「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」、「総合教養講座Ⅰ・Ⅱ」に加えて、新たに「現代社会をどう見るか」、「ヒトと環境との関係を考える」、「社会の制度を知る」、「過去を知り現代へつなぐ」、「文化を通して心を耕す」、「世界を知り自己へつなぐ」、「人の心の発達を知る」、「人間形成について考える」、「人の一生とスポーツ」、「自然とともに生きる」、「ものごとの構造を論理的につかむ」といった11科目の総合的科目を工夫して

配置した。こうした総合的科目においては当然、これまでの学問分野にとらわれた内容を講義するのではなく、複雑に絡み合った現代社会のさまざまな問題を広い視野から捉え直し、もの
の見方・考え方を鍛えることで自ら主体的に課題を見つけ、考え、行動する能力を養っていく
ことに重要性和特色を持つものである。また、留学生のための科目として、「日本の現在」、
「日本の思想」、「日本事情」、「日本語講読Ⅰ・Ⅱ」を配置して、留学生の日本理解につ
いて配慮する。

② 情報科目

世界のグローバル化の進展に伴い、いまや、パソコンを利用できることは、当然のことと社会的に認知されており、基本的な使い方並びに目的達成のための使い方について知ることは、社会で活躍するためにはもはや必須条件であるといえる。したがって、基本的な使い方並びに目的達成のための使い方を教授するため、「情報基礎Ⅰ」、「情報基礎Ⅱ」の科目を配置する。

③ 外国語科目

外国語によるコミュニケーション能力の育成を重視するとともに、スポーツを通しての国際交流を視野におき、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、朝鮮語（韓国語）、中国語、ブラジル・ポルトガル語のそれぞれにAⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ、CⅠ・Ⅱ、DⅠ・Ⅱを配置する。さらに、海外での経験を希望する学生のために、海外研修（研修先：アメリカ・北アリゾナ大学）を配置する。また、留学生のための科目として、「日本語AⅠ・Ⅱ、日本語BⅠ・Ⅱ、日本語CⅠ・Ⅱ、日本語DⅠ・Ⅱ」を配置して、留学生が日本でより勉学に励むことのできる環境を整える。

④ 演習科目

本学では、開学以来全員ゼミ制による少人数教育を貫き、1年次から4年次まですべての学年でゼミを必修科目としてきた。このようなシステムによって、学生と教員、あるいは学生相互の関係を深め、学生個々の問題関心を相互に交流することで、いわば「知の共同体」を作ってきた。本学部では、こうした相互啓発的な契機となるゼミを充実させるとともに、学生個々が自らの興味・関心にしたがって「自分のテーマ」を持ち、それについて調査・実験・考察を深め、4年間かけて自らのテーマを深く追求できるようなプロジェクトを組むようにする。また、調査した結果を分析し、他者へわかりやすく伝えるプレゼンテーション能力の養成も含めて、1年次から4年次まで各年次ごとに教養総合演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱを配置した。

⑤ 共通科目

共通科目は、スポーツ健康科学について総合的・専門的に学習するために、講義科目（必修・選択）と実技科目を配置する。

講義科目（必修）は、スポーツ健康科学に関するスポーツ健康科学概論やスポーツする人間の生体反応を生理学的に捉えるスポーツ生理学とヒトの骨格・筋肉の機能について構造的に捉える機能解剖学、スポーツの実施についてマネジメントするスポーツマネジメント、スポーツを手段として教育を行うためのスポーツ教育学、スポーツを文化と捉え、人類学的に研究するスポーツ人類学などを配置するとともに、本学部の学生全員に人命の救助やスポーツ事故現場において迅速かつ適切な対応ができるように、スポーツ救急教育概論、スポーツ救急及び実習Ⅰ（救急処置）を必修科目として配置し、原則として本学専任教員が担当する。

講義科目（選択）は、国や地方のスポーツ政策に関するスポーツ行政学、スポーツ事象を哲学的に考察するスポーツ哲学、スポーツする人間の身体を生体力学的に捉えるスポーツバイオメカニクス、スポーツを行う人間の心理について研究するスポーツ心理学などを配置した。

実技科目は、多種多様なスポーツ種目を経験することによって、スポーツを成立させる種々の条件（ルール、組織、チームプレー、施設など）について体験をもって、より詳細に学習することと運動不足を解消し、体力の維持・増進を図ることを目的に、各スポーツ種目（陸上競技、水泳、サッカー、ラグビー、バレーボール、柔道など）の他、年齢や性別を問わず健康の維持・増進を図ることのできるエアロビックダンス、高齢者や女性のダイエットの手段としても人気の高い水泳・水中運動、それ以外のスポーツについて実習を行うスポーツ方法実習を配置した。

⑥ コース科目

コース科目では、コースに配置した科目を履修することによって、より専門的な知識を修得するとともに、実際に現場でその能力を発揮することのできる人材を養成することを目的に講義科目及び実技科目を配置した。ただし、あくまで履修モデルとして科目を配置する。したがって、コース科目を系統立てて履修することにより、専門性を確保することができる。

A. スポーツコーチングコースの授業科目

競技スポーツの競技力向上に用いられてきたトレーニング理論などを基礎として、競技スポーツの指導にあたることのできる人材（指導者）の教育研究を行うために、「コンディショニング論」、「メンタルトレーニング論」、「スポーツ技術・戦術論」等の科目を配置した。

B. スポーツ救命・トレーナーコースの授業科目

青少年から中・高齢者にいたるまでのスポーツ現場での事故に迅速かつ適切に対応でき、かつ人命救助の基礎となるBLSやより高度な救助法に関する専門的知識を持った人材の教育・研究を行うために、「ウェルネス概論」、「健康管理論」、「健康づくりと運動プログラム」等の科目を配置した。

C. スポーツマネジメントコースの授業科目

少子高齢化に伴う社会構造の変化とスポーツの経済的側面に関する専門的知識をもった人材の教育研究を行うため、「スポーツメディア論」、「マスコミュニケーション論」、「スポーツ産業論」等の科目を配置した。

D. スポーツ教育コースの授業科目

学校教育や社会におけるスポーツ教育において、指導者として教授するための専門的知識をもち、社会の要請に的確に応えることのできる能力をもった人材の教育研究のため、「教師論」、「教育課程論」、「教職特論演習Ⅰ」、「教職特論演習Ⅱ」、「教職特論演習Ⅲ」等の科目を設置した。

3) 副専攻科目

本学の既設学部がいずれも社会科学系の学部であるメリットを生かして、4つ（経済学、法学、社会・福祉学、観光学）の副専攻を導入する。

具体的には、本学部の学生が他学部開講科目を副専攻としてまとまりある履修をすることを可能

にするものであり、スポーツ健康科学部に配置された専門科目、コース科目を履修後（すべてを履修すると100単位）、卒業要件単位数の残り24単位を自由選択科目として履修できるものとする。

これによって、学生の興味・関心の変化に対応し、より幅の広い職業選択が可能となる。

4) 実習

① 学部共通実習

共通科目として、「海浜実習」を配置する。これは、既存の大学施設だけでは十分に体験できない自然環境に身をおくことによって、実際の自然を体験し、そこでの実技及び指導法の学習を行うことによって、より高い学習効果が期待できることから配置するものである。

海浜実習では、学部教員全体で「海浜実習実施委員会」を設置し、実習地、実習内容、実習評価の検討を行う。さらに、実習時には、「海浜実習実施本部」を実習地に設置し、指導にあたる他、学生の健康管理、生活態度などについて指導する。

② 各コースの専門実習（インターンシップ）

学部共通実習の他、コースの特色及び教授内容に即した専門実習を以下の通り配置する。

コース名	実 習 名
スポーツコーチングコース	スポーツコーチング実習（インターンシップ）
スポーツ救命・トレーナーコース	スポーツ救命・トレーナー実習（インターンシップ）
スポーツマネジメントコース	スポーツマネジメント実習（インターンシップ）
スポーツ教育コース	スポーツ教育学実習（インターンシップ）

5) 教育課程編成の特色

本学部の教育課程を編成するにあたり、以下の点に特色を持たせた。

- ① BLSや救助法に関する専門的知識に関して、十分な科目数と時間を確保している。
- ② 1・2年次に教養総合演習Ⅰ・Ⅱ、3・4年次に専門演習Ⅰ・Ⅱを配置することで、学生と教員との関係を深めるとともに、学生自身が自らの興味・関心について時間をかけて考えることができる。さらに学習内容の進捗状況を確認するなど、学生の抱える諸問題を解決することが可能となる。それによって、学生が主体的に勉学し、成果を発表するプロセスを教授することができる。
- ③ 教育課程は Semester 制を採用し、学年を前期・後期に分ける。Semester 制をとる理由は次の通りである。まず、実習科目等を除き、半期完結の授業を行うことにより授業の目標を明確化できる。つぎに、1科目に配当される単位数を少なくして広範囲にわたる科目履修の利便を図ることが可能となる。
- ④ 現在の社会で要請される知の再編と社会的現実をよりの確に把握するために、そして、スポーツを手段として我が国の抱える諸問題を解決することを目的としていることから、本学部では既存の

細分化した専門分野の枠にこだわらず、領域横断的で、かつ実技・実習も含めた授業を実施し、総合的な理解力を身につけさせる。さらに、インターンシップ関連の授業及び海外研修を行い、社会との接点を緊密にして、実践的な能力と社会倫理、社会的課題への認識を高める。

5 各コースにおける取得可能な資格について

本学部では資格取得を目的としたコース設定ではなく、履修モデルとして設定するため、資格については、それに関わる科目を学生が履修することによって、取得することが可能である。そして、原則としてすべてのコースで取得可能とする。ただし、専門的学習内容から各コースで主とする取得可能な資格に若干の違いがある。

コース名		取得可能資格名
スポーツコーチングコース		日本赤十字社救急法救急員など、共通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（日本体育協会）
スポーツ救命・トレーナーコース		日本赤十字社救急法救急員など、共通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（日本体育協会）、健康運動実践指導者
スポーツマネジメントコース		日本赤十字社救急法救急員など、共通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（日本体育協会）
スポーツ教育コース		日本赤十字社救急法救急員など、中・高1種保健体育免許
副専攻科目を履修することによって取得可能な資格	社会・福祉学	社会福祉主事
	観光学	国内旅行業務取扱管理者、総合旅行業務管理者、アクセス実用検定試験受験資格

6 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織は、設置の趣旨、特色、教育課程を踏まえ、以下の考え方に基づいて編成を行った。（添付資料5）

- ① 教員の年齢構成が偏ることなく、20歳代から60歳代に遍く構成する。
- ② 競技スポーツの競技力向上を図るためのスポーツ指導者を養成するために、コーチング、とりわけ実技指導者としての教員を配置する。
- ③ スポーツ現場における不測の事故に的確に対応することのできる人材を育成するために、心肺蘇生法に長けた教員を配置する。
- ④ スポーツによる健康の維持・増進についての深い知識を教授するとともに、質の高い体育教師の養成を行うために適した教員を配置する。
- ⑤ 教育・研究に対して情熱のある教員を配置する。
- ⑥ 学部完成年次までに定年（70歳）を迎える教員については、「学校法人日通学園就業規則」、「定年を超過した専任教員の特別任用に関する規則」、「専任教員の定年延長に関する規則」をもって対応する。（添付資料6-1、6-2、6-3）

7 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1) 教育方法

① 総合的な教養教育

今日の体育・スポーツの状況に即した理解と問題の把握を可能にするため、従来の学問分野のみにこだわらず、領域横断的で問題志向的な教育方法を中心とする。単に既存の学問分野の基礎的な知識を講義するだけでなく、現実には生起している諸問題を学問と結びつけるような工夫をし、学生個々人が生きる世界と学問世界とをつなぐような問題発見的な教養教育を行う。

② 「現実」と「理論」の接合的アプローチ

本学の掲げてきた「実学重視」を具現化するために、既存の「理論」を「現実」にあてはめるのではなく、「現実」の総合的な把握から出発し、新しい理論的地平に到達する方法を教育の主眼とする。

③ 体験的・社会参画型教育の重視

グローバル化・情報化に伴う急激な社会変化は、不確定性の増大、個と集団の関係の変化、ライフサイクル・ライフスタイルの多様化等、従来の一元的な構図が立ちゆかぬ事態を招いている。

こうした状況下において、この社会参画を多様な形で実現し、現在の社会が抱える諸問題に対して、スポーツ科学に大きな期待が寄せられている。そこで、本学部では社会的実態に即した教育を行うと同時に、各専門実習（インターンシップ）、海外研修を実施し、学外の社会との接点の中で教育研究を行う。

2) 履修指導方法

学生各自が自ら志望を常に考えるように指導し、また教育課程の内容をよく理解して、積極的に勉学に取り組めるよう以下のように履修指導を行う。

- ① 入学時には、学生が教育課程を十分に理解するように、時間をかけたオリエンテーションを行う。
- ② 各学年はじめに学部全体及び各コース毎に履修ガイダンスを行う。
- ③ ガイダンスは各コース担当教員が、学生相談担当職員との連携のもとに行う。
- ④ 履修指導は、各コース全体を対象にして集合的に行うだけでなく、個人を対象として遺漏なきように行う。
- ⑤ 履修モデルに沿って指導を行う。

(添付資料 7-1、7-2、7-3、7-4、7-5)

- ⑥ 副専攻コース科目の履修指導は、学生の興味・関心を聞いた上で、行う。

3) 卒業要件

卒業要件は、4年以上在学し、履修科目について所定の単位124単位以上を修得すること。(大学設置基準第32条)

教養科目	16単位以上	
情報科目	2単位以上	
外国語科目	8単位以上	
演習	16単位	
必修科目	16単位	
スポーツ実技科目	10単位以上	
共通科目	12単位以上	
コース科目	20単位以上	
副専攻	副専攻科目、自由選択科目または開講科目の中から24単位以上選択	
自由選択科目		
合計	124単位	

8 施設、設備等の整備計画

1) 校地、運動場、校舎の整備計画

新学部設置予定の龍ヶ崎キャンパスは、137,495㎡の校地等と延床面積36,551㎡の校舎が整備済みである。現在は、既存学部の学生2,500名の教育に使用しているが、6,000名までは教育可能な施設設備内容を有していることから、既存学部の学生に新学部（収容定員720名を予定）の学生を加えても、3,220名程であり、施設設備面では、充分余裕のある現況にある。

通常施設としては、研究室、各種教室、実習室、図書館、学生食堂等があり、またスポーツ関連施設（添付資料8）としては、体育館、柔剣道場、武道場、多目的室内練習場、トレーニング場、そして多目的の運動場2面とテニスコートがある。新学部の授業は、これらの既存施設を活用することにより、実施可能であるが、本学としては、新学部の実習等をより円滑に行う上で、スポーツ健康センター（仮称、延床面積約6,445㎡、温水プール25m6レーン、トレーニングルーム、救命実習室、多目的ルーム等）を2007年2月末日までに建設する計画である。

なお、各施設には、教育を効果的に行う設備を備えており、特に情報関連の機器は、全体で326点を配置している。

また、新学部用の機器等は、2,398点を整備予定にしている。

2) 図書等の資料及び図書館の整備計画

既に4学部の学部及び大学院の教育・研究のために4,333㎡の図書館に閲覧席600席、情報端末42台、AV再生装置23台、マイクロリーダー1台を設置している。また蔵書約32万冊、逐次刊行物1,245種、人文社会科学等データベース（自然科学のWeb of Science）を含む。）に関して15種を利用可能にしている。スポーツ健康に関する専門の図書については、既に27,004

冊を所蔵しているが、設置に際し新たに3,400冊収集し、飛躍的に充実させる。

設置後、スポーツ健康科学部の図書費は全学の図書費（雑誌代も含む。）1億円の予算の範囲内で運用されるが、各教員には年間20万円の図書費を割当て、更に学部共通として特別研究図書費200万円を割当て、学内共同利用を目的とする教育研究のため継続的に図書資料の充実を図る。雑誌は既存の購入雑誌のほか新任教員1名につき新たに6種を購入し教育研究に資する。

データベースについては、新たに「Sports Discuss」（※）を導入し最先端のスポーツ科学の情報をいち早く入手できるようにする。スポーツに関する情報源を持つ鹿屋体育大学、東京大学、筑波大学等の図書館のホームページにリンクを貼って迅速な情報を提供可能とし、また日本体育図書館協議会に加盟しスポーツ・健康科学に関する最新の情報の提供を求めることとする。

情報リテラシーについては、図書館員によるゼミごとのデリバリー指導を行い、レファレンスについては、常時図書館内において学生との対面形式で行うとともに、Eメール、FAX、電話等で行っている。

（※1）2000種以上の雑誌・単行本・会議録・学位論文から、スポーツ・健康・レクリエーションに関する文献が年間約2万件収録される。

（※2）図書については、1949年以降、他は1975年以降。さらに3つのデータベースがある。

9 入学者選抜の概要

1) 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）について

本学は、先にも述べたように「幅広い職業人の養成」を建学の理念としており、既設の4学部（経済学部、社会学部、流通情報学部、法学部）においても、「実学重視」を教育の基本方針として実際に社会に通用し、社会から歓迎されるような優れた職業人として育成し、送り出すことを目標としてきた。

今回新設しようとするスポーツ健康科学部においても、スポーツ健康科学分野に関連する幅広い職業人養成（選手生活終了後のセカンド・キャリアの準備も含め）を目指すこととしており、その目標達成に適切な素質をもつ人材を受入れることを基本方針としている。

2) どのような学生を受入れるのか

本学部では、スポーツ選手としてばかりでなく、学校教員、生涯スポーツや地域スポーツの指導者、スポーツマネジメントやスポーツ関連産業等の分野に進出し得る人材の養成を目指し、教育課程の編成もその目的に最善と考えられる構成としている。

このことから、本学部に入学者の望ましい人材像としては、まず何よりもスポーツ好きであること、そして大学卒業後の進路として上記の分野を目指したいという、しっかりとした意欲と目的意識を有する者であることが望ましい。

入学者の選抜においても、学業面に加えてそれらの面について確実に見極める観点から行うこと

としている。

3) 選抜方法、入試日程について

選抜方法としては、開設初年度は、推薦入試：公募推薦（書類審査、作文、面談資料をもとにする面談）、一般入試（A方式：3教科型、B方式：2問選択型）及びAO入試：課外活動（実技、書類審査、面談）を行う。

入試日程としては、11月末に文部科学大臣から認可されれば、推薦入試（12月）、AO入試：課外活動（12月、2月）、一般入試（2月、3月）を予定している。

なお、開設2年目以降は、推薦入試（指定校推薦、付属高校推薦）、AO入試及び大学入試センター試験利用入試も行う予定である。

10 インターンシップ及び海外研修

1) インターンシップの具体的計画（実習先および実習先との連携等）

A. インターンシップの目的

本学の教育目的は、「実社会と連携した活きた教養を身につける」ことにあり、本学の目指す「実学」は、社会生活で役立つ実地的知識や技術というように狭く解釈されるものではなく、「問題解決能力を身につけさせる学問」である。この意味において将来企業で働く有能な人材の育成とともに、地域社会に主体的に参画する市民形成に重点を置いてきた。スポーツ健康科学部は、茨城県龍ヶ崎市に設置するが、大学周辺の地域はニュータウン建設に伴う新たな住民の流入によって、従来の共同体的な地域社会の枠組みだけでは捉えきれない問題が出てきている。核家族で、ほぼ同じ年齢層の住民を中心とするニュータウン地域では、子どもが異年齢集団と交流することが極端に少なく、ニュータウンという性質上、地域社会の大人との多様な関わりを持つ場も限られている。また、整然とした町並みでは子どもが自由に活動し得る居場所がなく、学校と家庭に囲い込まれた子どもたちに閉塞感が生まれている。また旧市街とニュータウン相互の住民交流の場が少なく、地域の活性化に困難を抱えている。このような状況において、スポーツを通じた地域の活性化がいま喫緊の課題として求められている。

こうした課題に 대응するためには、学生のインターンシップが効果的である。インターンシップで実際に学生が社会と関わりを持つということは、学生の将来の進路選択や卒業後の進路に大きくかかわるだけでなく、その後の人生に大きな影響を与えるものである。

以上のことから、各コースにインターンシップ科目（スポーツコーチング実習、スポーツ救命・トレーナー実習、スポーツマネジメント実習、スポーツ教育学実習）を配当する。

B. 活動実績

本学では、インターンシップとそれ以外の形態でこれまでスポーツに関わる地域社会と連携して下記の通り、活動を行ってきた。

〔市役所・企業〕－インターンシップ

- 2000年度 龍ヶ崎市役所スポーツ振興課 1名
- 2001年度 (株)ミズノ 2名
- 2003年度 (株)ミズノ 1名
- 2004年度 (株)ミズノ 1名、龍ヶ崎市役所スポーツ振興課 2名

〔課外活動〕－インターンシップ以外

課外活動の分野においては、地域住民によるキッズラグビーチームへの指導、市内小学校における体育の授業の一環としてのラグビー指導を行い、地域の小・中・高校生あるいは社会人のサッカー大会に審判として学生を派遣し、サッカー大会や剣道の大会の運営にも学生の参画を促してきた。

〔授業補助〕

龍ヶ崎市と本学との間で提携している龍流連携事業においては、市内の小学校・中学校への授業補助として、教職課程履修者を派遣している。

〔NPO法人支援〕

大学の教職員と地域住民が協力して、スポーツ・文化活動を通じた地域住民の交流を目指して2002年10月に立ち上げられたNPO法人クラブ・ドラゴンズ（以下、クラブ・ドラゴンズ）を全面的に支援してきた。

クラブ・ドラゴンズは、アメリカンフットボール部員による龍ヶ崎小学校育成室でのフットボール指導、サッカー部スタッフと部員とによる女子サッカーの指導、スポーツにおける安全対策講座、エンゼル幼稚園でのラグビー指導、夏休みの学童保育指導員派遣など、多様な形で地域スポーツの発展に貢献している団体であり、その理念は本学の理念と合致する。

C. インターンシップの具体的計画

a. インターンシップの実施体制及び評価方法

インターンシップを実施するために、担当教員を決める他、学部内に「インターンシップ委員会」を設置する。インターンシップ委員会は、スポーツ健康科学部に所属する専任教員をもって構成し、事前・事後指導の他、以下の事柄について実施する。評価は、実習先の評価表に基づき、事前学習などを勘案し、評価する。

- ①インターンシップ先の検討・確保
- ②インターンシップ事前指導
- ③インターンシップ実施中の巡回指導
- ④インターンシップ終了後の評価

- ⑤ インターンシップ事後指導
- ⑥ インターンシップの問題点の検討及び改善策の提示
- ⑦ インターンシップ実施内容の公表

[インターンシップスケジュール]

月	予 定	内 容
4月	履修登録	通常授業
5月	授 業	実習先の紹介 実習先の選択 実習先の選定
6月上旬	授 業	実習先の決定 (実習希望先への受入願書発送) 実習先の事前学習 実習指導(社会人のマナー・ルール)(1)
7月上旬	授 業	実習指導(社会人のマナー・ルール)(2) 実習先への関係書類の送付 (個人調書、研修事前調査票等)
7月上旬～ 9月下旬	実習実施	インターンシップ実施 (約2週間の範囲で実施)
10月	授 業	実習の報告会(1) 実習の報告会(2)
11月	授 業	実習のレポート作成
12月～ 1月、2月	授 業	実習報告書の作成 実習報告書完成(配付) 成績評価(可否)

※実習場所 学生の希望を最優先する。

実習プログラム プログラム等については実習先の都合を最優先するので、実習生の希望については、可能な範囲で対応する。

b. 各インターンシップの実習先について

[スポーツコーチング実習]

それぞれの学生が専門とするスポーツ種目において、小・中・高等学校、および社会教育の場におけるスポーツ指導を行うことによって、社会との交流を図り、経験をj得る。実習先は、大学周辺地域のスポーツ関係団体を検討している。

[スポーツ救命・トレーナー実習]

実際に現場に出ることによって、知識と技術を磨くとともに、スポーツ救命現場の経験をj得る。実習先は、日本ライフセービング協会および大学病院救命センターへの派遣を検討している。

[スポーツマネジメント実習]

実際に地域で行われているスポーツ施設の運営や自治体におけるスポーツ活動、スポーツ関連のマネジメントを通して、現場のノウハウを学ぶ。実習先は、龍ヶ崎市役所スポーツ振興課、(株)ミズノ、(株)セプターなどへの派遣を行う。またスポーツのコーチング指導マニュアル作成手順や講習会の企画・運営を学ぶために、日本ラグビーフットボール協会(コーチ委員会)への派遣を検討している。

[スポーツ教育学実習]

スポーツを通じた人間形成や生涯教育のあり方について学ぶため、龍ヶ崎市と本学との間で提携されている龍流連携の枠組みや、クラブ・ドラゴンズを通じて、地域の小・中・高等学校における授業や行事の指導補助員として派遣する他、地域の学童保育の指導員としても派遣を検討している。

[インターンシップ評価表]

実習生	氏名		実習先	会社名		
	所属	学部 学科		担当者	印	
1. 勤務状況	出欠・早退・遅刻の状況、勤務中の態度、服装など		A	B	C	D
2. 就 労	まじめか、落ち着いているか、親		A	B	C	D
3. 事前学習	予備知識の習熟度		A	B	C	D
4. 就職意識	専門的能力が高い、理解力、向上		A	B	C	D
5. 就労意欲	自主的か、積極的か、熱心かなど		A	B	C	D
6. 人格的資質	責任感、協調性、創造性など		A	B	C	D
出勤状況	出勤すべき日数	出勤日数	欠勤日数	欠勤理由		遅 刻
	日	日	日	病欠	日	(内無届 回回)
				事故欠	日	早 退
			計	日	(内無届 回回)	
総合所見					総 合 評	A B C D

注：A（80点以上）、B（70～79点）、C（60～69点）、D（59点以下）で、評点を○で囲んでください。

2) 海外研修

海外研修は、1899年創立の北アリゾナ大学で実施する。北アリゾナ大学はアメリカ南西部における由緒ある大学であり、本学とは1992年に協定を締結しており、(添付資料9)以下のスケジュールを予定している。評価は、研修先の評価表に基づき、事前学習などを踏まえ、総合的に評価する。

[海外研修スケジュール]

月	予 定	内 容
4月	履修登録	通常授業
5月	授 業	実習先の紹介
6月上旬	授 業	実習先の事前学習 実習指導(学習の心得)(1)
7月上旬	授 業	実習指導(学習の心得)(2) 実習先への関係書類の送付
7月上旬～ 8月下旬	実習実施	海外実習実施 約2週間の範囲で実施
9月上旬	授 業	実習の報告会
9月下旬	授 業	実習のレポート作成
10月上旬	授 業	実習報告書の作成 実習報告書完成(配付) 成績評価(可否)

※実習プログラム プログラム等については実習先の都合を最優先するので、実習生の希望については、可能な範囲で対応する。

[研修先概要]

学 校 名 : 北アリゾナ大学 (Northern Arizona University)

住 所 : South San Francisco Street Flagstaff, Arizona 86011

[海外研修評価表]

実習生	氏 名			実習先	大 学 名	印	
	所 属	学 部	学 科	担 当 者			
1. 学習状況	出欠・早退・遅刻の状況、学習中の態度、服装など			A	B	C	D
2. 学習意欲	自主的か、積極的か、熱心かなど			A	B	C	D
3. 予習・復習	予習・復習の実施			A	B	C	D
4. 習熟度	学習内容の習熟度			A	B	C	D
5. 生活態度	実習中の生活態度			A	B	C	D
出席状況	出席すべき日数	出席日数	欠席日数	欠席理由		遅 刻	
	日	日	日	病欠	日	(内無届 回回)	
				事故欠	日	早 退	
				計	日	(内無届 回回)	
総合所見						総合評価	A B C D

注 : A (80点以上)、B (70～79点)、C (60～69点)、D (59点以下) で、評点を○で囲んでください。

1.1 自己点検・評価

- (1) 本学では、1991年10月、学長を委員長とする「教育研究活動改善検討委員会」の「全学委員会」を設置するとともに、各学部、大学院研究科、教務部、学生部、入試センター、就職支援センター等の学内機関、附属施設等にも、それぞれ「学部等委員会」を設置し、教育研究活動の活性化とその水準の向上に努めることにした。
- (2) 全学委員会は、学部等委員会の審議を基に、教育研究活動の全学的な事項について点検・評価を行い、改善を要する事項およびその改善方法について関係機関に諮るなどの必要な措置をとり、教育研究活動の改善向上を図ってきた。
- (3) 自己点検・評価、改善策については、4年に1回を目途に報告書を作成し、公表することとしている。
- (4) 自己点検・評価の主内容（項目）は、以下のとおりである。
 - ①建学の趣旨、教育理念に基づく、学部・学科等の目的の確認と見直し
 - ②学生受入の点検と見直し
 - ③カリキュラムの編成の点検と見直し
 - ④教育指導体制の点検と見直し
 - ⑤学生生活の充実の点検と見直し
 - ⑥卒業生の進路の点検と見直し
 - ⑦研究活動の点検と見直し
 - ⑧図書館の活動状況の点検と見直し
 - ⑨国際交流の点検と見直し
 - ⑩社会との提携の点検と見直し
 - ⑪教育研究施設の点検と見直し
 - ⑫付置施設等の点検と見直し
 - ⑬その他
- (5) 現在は、学外関係者の意見が教育研究活動の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映させるよう第三者評価委員会を発足させる準備にとりかかっており、その人選（5名程度）を進めているところである。
- (6) また、本学としては、学校教育法上定められた第三者評価については、（財）大学基準協会の評価を得ることを予定している。
- (7) 新学部についても、本学が現在行っている自己点検・評価システムに組み入れて、教育研究活動の活性化とその水準の向上に努める所存である。

1.2 情報の提供

本学の既存学部・大学院の教育研究活動等に関する情報提供の状況をふまえ、新学部におい

ても、以下のような適切な情報提供を行う。

- ① 授業内容の概要、履修計画の基礎的事項、論文の作成方法、講義概要などを記載した「学部要綱」を毎年発行し、オリエンテーション、あるいはガイダンスで説明するなど、学生に適切な情報を提供する。
- ② 自己点検・評価の一環として発行している「教育研究活動改善検討委員会報告書」のなかで、全教員の教育研究活動状況の情報を公表する。
- ③ 研究成果発表のための「紀要」を毎年1回発行し、公表する。
- ④ 地域スポーツに貢献することを意図し「公開講座の実施や各種スポーツ指導者」の派遣などを積極的に行う。
- ⑤ ホームページを活用し、教員の研究分野、研究業績や地域スポーツ振興実績、講演活動等の社会における活動、教育研究活動の全体的動向などを公表する。

1.3 教員の資質の維持向上の方策

本学では、学部教育においていかにFD（ファカルティ・ディベロップメント）が重要であるかの共通認識に立って、一人ひとりの教員が、「わかりやすい授業」をこころがけその方法を工夫し授業改善に努めるだけでなく、大学全体としてFD委員会を設置し、このことに関するさまざまな活動を展開し教育の質の向上に取り組んでいるところである。

新学部についても以下のような取り組みを行う。

- ① FDの理念と方法についての共通認識を持つ。
- ② 授業の予定と内容をわかりやすく記述したシラバス集を発行する。
- ③ 学生による授業評価を導入し、評価結果を生かした授業改善に努める。
- ④ FDに関する研修、フォーラム等へ積極的に参加し、情報収集、資質の向上に努める。
- ⑤ 教育機器、学術情報の活用を積極的に行う。
- ⑥ FDの改善、向上策に関するワーキンググループを設置するなど、継続的に課題と取り組んでいく。

III. 教育課程等の概要

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置				
		必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科									
教養科目	現代社会をどう見るか	1・2・3	2			1			16単位以上選択必修
	ヒトと環境との関係を考える	1・2・3	2						
	社会の制度を知る	1・2・3	2						
	過去を知り現代へつなぐ	1・2・3	2						
	文化を通して心を耕す	1・2・3	2		1				
	世界を知り自己へつなぐ	1・2・3	2						
	人の心の発達を知る	1・2・3	2						
	人間形成について考える	1・2・3	2			1			
	人の一生とスポーツ	1・2・3	2		★				
	自然とともに生きる	1・2・3	2						
	ものごとの構造を論理的につかむ	1・2・3	2						
	憲法Ⅰ	1・2・3	2						
	憲法Ⅱ	1・2・3	2						
	現代文章論Ⅰ	1・2・3	2						
	現代文章論Ⅱ	1・2・3	2						
	総合教養講座Ⅰ	3・4	2						
	総合教養講座Ⅱ	3・4	2						
	外国語演習Ⅰ	3・4	2						
	外国語演習Ⅱ	3・4	2						
	外国語講読Ⅰ	3・4	2						
	外国語講読Ⅱ	3・4	2						
	情報科目	日本の現在	1・2・3	2					
日本の思想		1・2・3	2						
日本事情		1・2・3	2						
日本語講読Ⅰ		3・4	2						
日本語講読Ⅱ		3・4	2						
外国語科目	情報基礎Ⅰ	1	2		1			8単位以上選択必修	
	情報基礎Ⅱ	1	2		★				
	英語AⅠ	1	1		1				
	英語AⅡ	1	1		★				
	ドイツ語AⅠ	1	1						
	ドイツ語AⅡ	1	1						
	フランス語AⅠ	1	1						
	フランス語AⅡ	1	1						
	スペイン語AⅠ	1	1						
	スペイン語AⅡ	1	1						
	朝鮮(韓国語)AⅠ	1	1						
	朝鮮(韓国語)AⅡ	1	1						
	中国語AⅠ	1	1						
	中国語AⅡ	1	1						
	ブラジル・ポルトガル語AⅠ	1	1						
	ブラジル・ポルトガル語AⅡ	1	1						
	英語BⅠ	1	1		★				
	英語BⅡ	1	1		★				
	ドイツ語BⅠ	1	1						
	ドイツ語BⅡ	1	1						
	フランス語BⅠ	1	1						
	フランス語BⅡ	1	1						
	スペイン語BⅠ	1	1						
	スペイン語BⅡ	1	1						
	朝鮮(韓国語)BⅠ	1	1						
	朝鮮(韓国語)BⅡ	1	1						
	中国語BⅠ	1	1						
	中国語BⅡ	1	1						
	ブラジル・ポルトガル語BⅠ	1	1						
	ブラジル・ポルトガル語BⅡ	1	1						
	英語CⅠ	2	1		★				
	英語CⅡ	2	1		★				
	ドイツ語CⅠ	2	1						
	ドイツ語CⅡ	2	1						
	フランス語CⅠ	2	1						
	フランス語CⅡ	2	1						
	スペイン語CⅠ	2	1						
	スペイン語CⅡ	2	1						
	朝鮮(韓国語)CⅠ	2	1						
	朝鮮(韓国語)CⅡ	2	1						
	中国語CⅠ	2	1						
	中国語CⅡ	2	1						
ブラジル・ポルトガル語CⅠ	2	1							
ブラジル・ポルトガル語CⅡ	2	1							
英語DⅠ	2	1		★					
英語DⅡ	2	1		★					
ドイツ語DⅠ	2	1							
ドイツ語DⅡ	2	1							
フランス語DⅠ	2	1							
フランス語DⅡ	2	1							
スペイン語DⅠ	2	1							
スペイン語DⅡ	2	1							
朝鮮(韓国語)DⅠ	2	1							
朝鮮(韓国語)DⅡ	2	1							
中国語DⅠ	2	1							
中国語DⅡ	2	1							
ブラジル・ポルトガル語DⅠ	2	1							
ブラジル・ポルトガル語DⅡ	2	1							
日本語AⅠ	1	1							
日本語AⅡ	1	1							
日本語BⅠ	1	1							

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置				
			必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
	日本語BⅡ	1		1						
	日本語CⅠ	2		1						
	日本語CⅡ	2		1						
	日本語DⅠ	2		1						
	日本語DⅡ	2		1						
	海外研修	3・4		2		★				
演習	教養総合演習Ⅰ	1		4		★	★	★		16単位必修
	教養総合演習Ⅱ	2		4		★	★	★		
	専門演習Ⅰ	3		4		★	★	★		
	専門演習Ⅱ	4		4		★	★	★		
必修科目	スポーツ健康科学概論	1	2			1				16単位必修
	機能解剖学	1	2			★				
	スポーツ救急教育概論	1	2				1			
	スポーツ教育学	1	2			1				
	スポーツ生理学	2	2							
	スポーツマネジメント論	2	2							
	スポーツ人類学	2	2				1			
スポーツ救急及び実習Ⅰ(救急処置)	2	2					1	1		
スポーツ実技科目	体操(器械運動・集団行動を含む)	1	1							2単位以上選択必修
	陸上競技	1	1				1			
	水泳	1	1						★	
	野球・ソフトボール	1		1						2単位以上選択必修
	サッカー	1		1						
	ラグビー	1		1		1				
	アメリカンフットボール	1		1				1		
	テニス	1		1						3単位以上選択必修
	バスケットボール	1		1		1				
	バレーボール	1		1						
	バドミントン	1		1						
	卓球	1		1						1単位以上選択必修
	柔道	1		1		1				
	剣道	1		1						1単位以上選択必修
	ダンス	1		1						
	エアロビックダンス	1・2		1						1単位以上選択必修
水泳・水中運動	1・2		1				★	★		
スポーツ方法実習	1・2		1				★		1単位必修	
海浜実習	1	1					★	★		
共通科目	スポーツ哲学	1・2・3		2						12単位以上選択必修
	スポーツ史	1・2・3		2				★		
	スポーツ社会学	1・2・3		2						
	コーチ学	1・2・3		2		1				
	発育・発達論	1・2・3		2						
	スポーツと栄養Ⅰ	1・2・3		2						
	スポーツと栄養Ⅱ	1・2・3		2						
	スポーツトレーニング論	1・2・3		2					★	
	スポーツ運動学	1・2・3		2						
	スポーツ行政学	2・3・4		2						
	スポーツ心理学	2・3・4		2						
	スポーツと法	2・3・4		2						
	運動処方論	2・3・4		2					★	
	健康教育学	2・3・4		2						
	野外教育とスポーツ	2・3・4		2				★		
	スポーツ情報分析論Ⅰ	2・3・4		2		★				
	スポーツバイオメカニクス	2・3・4		2						
	測定評価学	2・3・4		2						
	スポーツ医学Ⅰ	2・3・4		2		1				
	スポーツ医学Ⅱ	2・3・4		2						
スポーツ外傷・障害と予防	2・3・4		2							
テーピング論(実習を含む)	2・3・4		2							
衛生・公衆衛生学(運動衛生学を含む)	2・3・4		2							
マッサージ論(実習を含む)	2・3・4		2							
スポーツコーチングコース	コンデショニング論	1・2・3		2					★	6単位以上選択必修
	メンタルトレーニング論	2・3・4		2						
	スポーツ技術・戦術論	2・3・4		2						6単位以上選択必修
	スポーツ情報分析論Ⅱ	2・3・4		2						
	レクリエーション論	1・2・3		2						
	リハビリテーション論	2・3・4		2				1		
	スポーツコーチング論Ⅰ	2・3・4		2		★				6単位以上選択必修
	スポーツコーチング論Ⅱ	2・3・4		2						
	スポーツコーチング論Ⅲ	2・3・4		2						3単位以上選択必修
	スポーツトレーニング実習	2・3		1			1	★		
	レクリエーション実習	2・3		1					★	
	コンデショニング実習	2・3		1					★	
	測定評価実習	3・4		1					★	2単位以上選択必修
	リハビリテーション実習	3・4		1					★	
	スポーツコーチング実習(インターンシップ)	3・4		1		★				2単位以上選択必修
	体操(器械運動)コーチング	2・3		1						
	陸上競技コーチング	2・3		1				★		
	水泳コーチング	2・3		1					★	
	野球・ソフトボールコーチング	2・3		1						
	サッカーコーチング	2・3		1						
ラグビーコーチング	2・3		1		★					
アメリカンフットボールコーチング	2・3		1					★		
テニスコーチング	2・3		1							
バスケットボールコーチング	2・3		1		★					
バレーボールコーチング	2・3		1						2単位以上選択必修	
バドミントンコーチング	2・3		1							
卓球コーチング	2・3		1							
柔道コーチング	2・3		1		★					
剣道コーチング	2・3		1						1単位以上選択必修	

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置				
		必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
ダンスコーチング	2・3		1						
ウェルネス概論	1・2・3		2		★				
健康づくりと運動プログラム	1・2・3		2						
健康管理論	2・3・4		2		★				6単位以上選択必修
スポーツ救急及び実習Ⅱ（救命処置）	2・3・4		2			★	★		
スポーツ・ボランティア論	2・3・4		2				★		
レクリエーション論	1・2・3		2						
高齢者スポーツ論	2・3・4		2						
障害者スポーツ論	2・3・4		2						6単位以上選択必修
スポーツ・カウンセリング論（実習を含む）	2・3・4		2						
ストレッチング論（実習を含む）	2・3・4		2						
エアロビック運動の理論	2・3・4		2						
野外方法Ⅰ（海洋スポーツ）	3・4		1			★			
野外方法Ⅱ（山野スポーツ）	3・4		1			★			
ライフセービング実習Ⅰ	3・4		1				★	★	
ライフセービング実習Ⅱ	3・4		1				★	★	
スポーツトレーニング実習	2・3		1			★	★		
レクリエーション実習	2・3		1					★	
コンデショニング実習	2・3		1					★	
測定評価実習	3・4		1					★	
リハビリテーション実習	3・4		1					★	
スポーツ救命・トレーナー実習（インターンシップ）	3・4		1			★			
スポーツトレーナー研究Ⅰ	2・3		1						
スポーツトレーナー研究Ⅱ	2・3		1		★				2単位以上選択必修
スポーツトレーナー研究Ⅲ	2・3		1		★				
スポーツメディア論	1・2・3		2						
マスコミュニケーション論	1・2・3		2						6単位以上選択必修
スポーツ産業論	2・3・4		2						
スポーツ経営学	2・3・4		2						
健康づくりとジョギング	1・2・3		2						
スポーツと余暇	1・2・3		2		★				
スポーツ情報分析論Ⅱ	2・3・4		2						
スポーツとコミュニケーション	2・3・4		2						
国際スポーツ事情	2・3・4		2					1	
スポーツ文化論	2・3・4		2				★		
スポーツジャーナリズム論	2・3・4		2						
スポーツ施設論	2・3・4		2						
スポーツと地域貢献	2・3・4		2						10単位以上選択必修
スポーツと経済	2・3・4		2		★				
スポーツ統計学	2・3・4		2						
スポーツ・ジェンダー論（スポーツと女性）	2・3・4		2						
スポーツ・フィールドワーク論	3・4		2				★		
レジャー産業論	3・4		2		1				
スポーツマネジメント研究Ⅰ	3・4		2						
スポーツマネジメント研究Ⅱ	3・4		2						
スポーツトレーニング実習	2・3		1			★	★		
レクリエーション実習	2・3		1					★	
コンデショニング実習	2・3		1					★	
測定評価実習	3・4		1					★	
リハビリテーション実習	3・4		1					★	
スポーツマネジメント実習（インターンシップ）	3・4		1					★	
スポーツマネジメント方法Ⅰ	3・4		1			★			1単位以上選択必修
スポーツマネジメント方法Ⅱ	3・4		1				★		
教育原理	1		2				★		
教育社会学概論	1		2				★		
教師論	1		2				★		
安全教育（学校安全を含む）	1		2				★		6単位以上選択必修
教育史	1		2				★		
教育課程論	2		2						
保健体育科教育法Ⅰ	3		2		★				
保健体育科教育法Ⅱ	3		2		★				
教職特論演習Ⅰ	3		2		★				
教職特論演習Ⅱ	3		2		★				
教職特論演習Ⅲ	4		2			★			2単位以上選択必修
教職総合演習	3		2			★			
道徳教育の研究	1		2						
教育心理学	1		2						
教育相談	2		2						
精神保健学	2		2						6単位以上選択必修
学校保健学	2		2						
生徒指導の研究	2		2						
特別活動の研究	2		2						
教育方法学	3		2				★		
スポーツトレーニング実習	2・3		1			★	★		
レクリエーション実習	2・3		1					★	
コンデショニング実習	2・3		1					★	
測定評価実習	3・4		1					★	
リハビリテーション実習	3・4		1					★	
スポーツ教育学実習（インターンシップ）	3・4		1		★				
スポーツ教材研究Ⅰ	3・4		1			★	★	★	
スポーツ教材研究Ⅱ	3・4		1		★				3単位以上選択必修
スポーツ教材研究Ⅲ	3・4		1		★			★	
スポーツ教材研究Ⅳ	3・4		1		★				
経済学副専攻									
ミクロ経済学Ⅰ	2・3・4		2						
ミクロ経済学Ⅱ	2・3・4		2						
マクロ経済学Ⅰ	2・3・4		2						
マクロ経済学Ⅱ	2・3・4		2						
社会保障論Ⅰ	3・4		2						
社会保障論Ⅱ	3・4		2						

各コースの中から1つを選択し、それぞれの条件を満たさなければならぬ。

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置				
			必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
	環境経済論Ⅰ	3・4		2						
	環境経済論Ⅱ	3・4		2						
	経営学総論Ⅰ	2・3・4		2						
	経営学総論Ⅱ	2・3・4		2						
	会計学総論Ⅰ	2・3・4		2						
	会計学総論Ⅱ	2・3・4		2						
	流通概論Ⅰ	2・3・4		2						
	流通概論Ⅱ	2・3・4		2						
	簿記論Ⅰ	2・3・4		2						
	簿記論Ⅱ	2・3・4		2						
	事業戦略論	3・4		2						
	組織戦略論	3・4		2						
	経営財務論Ⅰ	3・4		2						
	経営財務論Ⅱ	3・4		2						
	法学副専攻									
	民法（総則）Ⅰ	2・3・4		2						
	民法（総則）Ⅱ	2・3・4		2						
	民法（物権）Ⅰ	2・3・4		2						
民法（物権）Ⅱ	2・3・4		2							
民法（債権総論）Ⅰ	2・3・4		2							
民法（債権総論）Ⅱ	2・3・4		2							
商法（総則・商行為）Ⅰ	2・3・4		2							
商法（総則・商行為）Ⅱ	2・3・4		2							
商法（会社法）Ⅰ	2・3・4		2							
商法（会社法）Ⅱ	2・3・4		2							
刑法（総論）Ⅰ	3・4		2							
刑法（総論）Ⅱ	3・4		2							
経済法Ⅰ	3・4		2							
経済法Ⅱ	3・4		2							
労働法Ⅰ	3・4		2							
労働法Ⅱ	3・4		2							
消費者法Ⅰ	3・4		2							
消費者法Ⅱ	3・4		2							
社会・福祉学副専攻										
社会福祉原論Ⅰ	2・3・4		2							
社会福祉原論Ⅱ	2・3・4		2							
公的扶助論Ⅰ	2・3・4		2							
公的扶助論Ⅱ	2・3・4		2							
児童福祉論Ⅰ	2・3・4		2							
児童福祉論Ⅱ	2・3・4		2							
老人福祉論Ⅰ	2・3・4		2							
老人福祉論Ⅱ	2・3・4		2							
地域福祉論Ⅰ	3・4		2							
地域福祉論Ⅱ	3・4		2							
社会保障論Ⅰ	3・4		2							
社会保障論Ⅱ	3・4		2							
介護概論Ⅰ	3・4		2							
介護概論Ⅱ	3・4		2							
障害者福祉論Ⅰ	3・4		2							
障害者福祉論Ⅱ	3・4		2							
社会調査法Ⅰ	3・4		2							
社会調査法Ⅱ	3・4		2							
観光学副専攻										
観光学概論Ⅰ	2・3・4		2							
観光学概論Ⅱ	2・3・4		2							
観光行動論Ⅰ	2・3・4		2							
観光行動論Ⅱ	2・3・4		2							
観光人類学Ⅰ	2・3・4		2							
観光人類学Ⅱ	2・3・4		2							
障害者旅行論Ⅰ	2・3・4		2							
障害者旅行論Ⅱ	2・3・4		2							
観光地理Ⅰ	2・3・4		2							
観光地理Ⅱ	2・3・4		2							
旅行業務論（法令及び国内旅行実務）	3・4		2							
旅行業務論（約款）	3・4		2							
旅行業務論（海外旅行実務）	3・4		2							
旅行業務論（運賃）	3・4		2							
旅行業務論（CRS）	3・4		2							
自由	教育実習（事前指導）	3			1		★			
選択	教育実習（中学校）	4			4		★			
科目	教育実習（高等学校）	4			2		★			

副専攻科目、自由選択科目または開講科目の中から24単位以上選択しなければならない。

卒業必要単位数 124単位以上